



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	211,017	△1.6	10,603	△25.3	7,845	△23.7	3,898	△26.4
23年3月期第3四半期	214,449	9.6	14,199	30.5	10,287	6.3	5,294	1.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,509百万円 (△24.6%) 23年3月期第3四半期 3,329百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.21	—
23年3月期第3四半期	15.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	495,909	247,948	48.7	693.42
23年3月期	474,708	247,656	50.8	693.18

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 241,272百万円 23年3月期 241,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,000	△3.0	12,500	△37.9	9,000	△48.1	4,000	△59.0	11.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年2月8日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	349,671,876 株	23年3月期	349,671,876 株
24年3月期3Q	1,724,764 株	23年3月期	1,716,789 株
24年3月期3Q	347,950,664 株	23年3月期3Q	347,976,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成24年3月期 第3四半期連結累計期間	2,110	106	78	38
平成23年3月期 第3四半期連結累計期間	2,144	141	102	52
増減率	△1.6%	△25.3%	△23.7%	△26.4%

(売上高)

東日本大震災の影響、及び世界的な景気後退に伴う太陽電池、半導体市場の低迷等による多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より34億3千万円減少し、2,110億1千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(売上原価)

石油化学製品の主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等はあったものの、多結晶シリコンの販売数量及び製造設備の減価償却費の減少等により、前年同期より32億2千万円減少し、1,519億4千万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前年同期より33億8千万円増加し、484億6千万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少と新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前年同期より35億9千万円減少し、106億円（前年同期比25.3%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は主に為替差損の減少等により前年同期より11億5千万円改善したため、経常利益は24億4千万円の減少にとどまり、78億4千万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は子会社の事業整理損の減少等により、前年同期より19億2千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より5億1千万円減少し、73億8千万円（前年同期比6.5%減）となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純利益は、前年同期より14億6千万円減少し、43億円（前年同期比25.3%減）となりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は前年同期より13億9千万円減少し、38億9千万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	63,656	60,176	50,897	31,822	30,725	237,277	△26,260	211,017
平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	△26,422	214,449
増減率	8.5%	△15.7%	6.5%	△1.1%	△0.3%	△1.5%	—	△1.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	1,185	8,580	2,139	1,142	1,300	14,350	△3,746	10,603
平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	△3,577	14,199
増減率	△33.4%	△23.7%	42.9%	△24.1%	△25.7%	△19.3%	—	△25.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

東日本大震災の影響で同業他社が一時停止したことに伴う苛性ソーダや塩化ビニル樹脂等の販売数量の増加、及び塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等の石油化学製品の販売価格正効果等により売上高は増加しました。利益については、前述の効果はあったものの、原燃料価格上昇に伴うソーダ灰の収益低下、原燃料価格の上昇と販売価格の下落に伴う苛性ソーダの国内販売の収益低下、及び世界的な景気後退に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高に伴う塩化ビニルモノマーの輸出販売の収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は636億5千万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は11億8千万円（前年同期比33.4%減）で増収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、主に東日本大震災の影響、世界的な景気後退に伴う太陽電池、半導体市場の低迷、及び円高の影響等により減収となりました。利益については、平成22年3月期に稼動を開始した製造設備の減価償却費の減少があったものの、前述した要因に加え原燃料価格の上昇等により減益となりました。

乾式シリカは、主に東日本大震災の影響、半導体ウエハ用研磨材向けの販売数量の減少、及び円高の影響等により減収となりました。

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品をはじめその他製品は、半導体・液晶市場の低迷、原燃料価格の上昇及び円高の影響等により総じて減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は601億7千万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は85億8千万円（前年同期比23.7%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内需要の微増を背景に販売数量が増加し、販売価格の是正にも取り組みました。また資源環境事業においても、石炭灰等の廃棄物受入単価の是正に取り組み、増収となりました。利益については、前述した要因に加え、前連結会計年度から引き続き取り組んでいる事業構造改革を推し進めたことにより増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は508億9千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は21億3千万円（前年同期比42.9%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

株式会社アストムの売上増はあったものの、フィガロ技研株式会社の東日本大震災及び円高の影響に伴うガスセンサ事業の減収、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の改修作業に伴う販売の低迷、及び株式会社エイアンドティーの東日本大震災の影響に伴う臨床検査機器・システムの売上減等により減収となりました。

利益についても、上記したフィガロ技研株式会社、株式会社エイアンドティーの減収に加え、原燃料価格の上昇に伴うサン・トックス株式会社の収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は318億2千万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は11億4千万円（前年同期比24.1%減）で減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,959億円となり、前連結会計年度末に比べ212億円増加しました。主な要因は、現金及び預金388億6千万円の増加、建設仮勘定356億3千万円の増加、有価証券223億円の減少及び投資その他の資産その他165億円の減少です。

負債は2,479億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ209億円増加しました。主な要因は、社債199億円の増加です。

純資産は2,479億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年11月4日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成24年2月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等は238百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,308	68,177
受取手形及び売掛金	74,891	72,794
有価証券	40,300	18,000
商品及び製品	17,112	19,793
仕掛品	8,306	12,724
原材料及び貯蔵品	10,887	10,249
その他	38,133	30,379
貸倒引当金	△248	△357
流動資産合計	218,690	231,762
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	77,316	69,776
建設仮勘定	23,056	58,688
その他(純額)	77,758	77,773
有形固定資産合計	178,131	206,239
無形固定資産		
のれん	—	225
その他	9,489	8,405
無形固定資産合計	9,489	8,631
投資その他の資産		
投資有価証券	25,638	23,058
その他	43,086	26,582
投資損失引当金	△59	△21
貸倒引当金	△270	△344
投資その他の資産合計	68,396	49,276
固定資産合計	256,018	264,147
資産合計	474,708	495,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,195	39,860
短期借入金	10,194	8,672
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,090	13,911
1年内償還予定の社債	5,000	100
未払法人税等	3,142	879
引当金	4,454	3,359
その他	27,090	32,295
流動負債合計	97,167	103,079
固定負債		
社債	30,100	50,000
長期借入金	68,055	69,880
負ののれん	96	—
製品補償損失引当金	13,221	6,983
その他の引当金	5,185	5,223
資産除去債務	—	4
その他	13,225	12,790
固定負債合計	129,884	144,881
負債合計	227,052	247,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	130,791	132,588
自己株式	△1,413	△1,415
株主資本合計	240,506	242,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,647	2,323
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	△2,958	△3,403
その他の包括利益累計額合計	689	△1,029
少数株主持分	6,460	6,675
純資産合計	247,656	247,948
負債純資産合計	474,708	495,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	214,449	211,017
売上原価	155,167	151,945
売上総利益	59,282	59,071
販売費及び一般管理費	45,082	48,467
営業利益	14,199	10,603
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	516	485
持分法による投資利益	548	256
受取補償金	300	380
その他	1,359	1,344
営業外収益合計	2,787	2,540
営業外費用		
支払利息	1,347	1,514
為替差損	3,359	1,920
その他	1,991	1,863
営業外費用合計	6,699	5,298
経常利益	10,287	7,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	—
関係会社株式売却益	—	127
投資有価証券売却益	424	—
違約金収入	—	124
国庫補助金	584	—
その他	102	45
特別利益合計	1,211	297
特別損失		
固定資産売却損	9	68
固定資産処分損	481	391
減損損失	47	125
製品補償損失引当金繰入額	700	—
環境対策引当金繰入額	126	—
事業整理損	1,525	—
その他	714	177
特別損失合計	3,605	762
税金等調整前四半期純利益	7,893	7,380
法人税等	2,133	3,079
少数株主損益調整前四半期純利益	5,760	4,300
少数株主利益	465	401
四半期純利益	5,294	3,898

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,760	4,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,554	△1,319
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	△766	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	△145
その他の包括利益合計	△2,430	△1,790
四半期包括利益	3,329	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,900	2,179
少数株主に係る四半期包括利益	428	330

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	57,956	61,656	47,541	31,494	15,799	214,449	—	214,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	9,728	262	679	15,017	26,422	(26,422)	—
計	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	(26,422)	214,449
セグメント利益	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	(3,577)	14,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,939	51,140	50,501	31,139	15,295	211,017	—	211,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	9,035	395	682	15,429	26,260	(26,260)	—
計	63,656	60,176	50,897	31,822	30,725	237,277	(26,260)	211,017
セグメント利益	1,185	8,580	2,139	1,142	1,300	14,350	(3,746)	10,603

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。